

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地殻変動等調査経費		担当部署	国土地理院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S42~		担当課室	測地部計画課	課長 林 保			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第87条) 測量法(第4条、第11条~第31条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の見直し(平成24年11月28日建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成24年8月)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく指定行政機関及び科学技術・学術審議会測地学分科会の「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の見直しについて」(平成24年11月28日建議)等の趣旨に沿い、地殻活動の活発な地域等において最新の測量技術を用いた繰り返し観測、地殻活動の予測分析を行うための調査等を実施することにより、地震、火山現象予測のための観測の推進に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「大規模地震対策特別措置法」、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等で指定されている地域において、地殻変動を把握するため高精度三次元測量(水準測量)等を実施する。また、地殻変動等の面的な分布を広範囲に捉えるための高精度地盤変動測量(干渉SAR)、火山地域の地殻変動や地殻内部構造の変化を把握するための火山変動測量を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	396	338	313	310		
		補正予算			△ 3			
		繰越し等						
	計		396	338	310	310		
	執行額		348	321	299			
執行率(%)		88.0%	95.0%	96.6%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)	
	防災対策業務であることから、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	地震防災対策高精度三次元測量は、「大規模地震対策特別措置法」、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等で指定されている地域において実施している。		活動実績(当初見込み)	地区 地震防災対策地域 高精度三次元測量 :15地区	地震防災対策地域 高精度三次元測量 :13地区 (12地区)	地震防災対策地域 高精度三次元測量 :15地区 (13地区)	防災対策地域水準 測量 :10地区 ()	
単位当たりコスト	地震防災対策地域高精度三次元測量において算出(115,195円/km)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Yとして地震防災対策地域高精度三次元測量 執行額(X) 193,066千円 作業量(Y) 1,676km 執行額(X)/作業量(Y)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	11	-					
	測量庁費	282	-					
	土地建物借料	0	-					
	政府開発援助測量庁費	17	-					
	計	310	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「大規模地震対策特別措置法」等に基づき実施している地殻変動観測等は、全国の指定地域を対象としており、国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動指標を着実に実行し、得られた測地観測データを使用して地殻変動を監視している。 観測データは、地震予知連絡会等で他の観測データとあわせて総合的に判断される資料として利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 業務終了後、完了時の検査を適切に実施したため、良質な品質の成果を得ることができた。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	453	平成23年	427	平成24年	458

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

国土地理院
299百万円

地殻変動等調査に係る企画立案及び事業の実施

職員の旅費・賃金等
11百万円

【一般競争、指名競争、随意契約】

A. 民間会社(74社)
162百万円

地震防災対策強化地域高精度三次元測量等を実施

【随意契約】

B. 公益法人(3団体)
0百万円

学会参加費、測量機器検定等

【随意契約】

C. 独立行政法人(2団体)
1百万円

基線精密測定装置の校正、施設使用料

【随意契約】

D. 地方公共団体(3団体)
0百万円

土地借料、電気料

地方測量部等(10機関)
124百万円

地殻変動等調査に係る事業の実施

職員の旅費・賃金等
2百万円

【一般競争、指名競争、随意契約】

E. 民間会社(27社)
122百万円

地震防災対策強化地域高精度三次元測量等の実施

【随意契約】

F. 公益法人(1団体)
0百万円

自家用電気工作物の保安管理業務

【随意契約】

G. 地方公共団体(1団体)
0百万円

水道料

費目・用途
 「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)淀川アクテス			E. 日豊・アースプランニング共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地震防災対策強化地域高精度三次元測量 (御前崎地区)	27	雑役務費	地震防災対策強化地域高精度三次元測量 (遠州地区)	17
雑役務費	重点地域高精度三次元測量(紀伊東地区)	14	雑役務費	重点地域高精度三次元測量(神奈川地区)	8
計		42	計		24
B. (公社)日本地球惑星科学連合			F. (一財)中部電気保安協会 掛川営業所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	日本地球惑星科学連合2012年大会参加 費	0	雑役務費	自家用電気工作物の保安管理業務	0
借料及び損料	会場借り上げ(地震・地盤変動データ流通及 び解析WG)	0			
計		0	計		0
C. (独)産業技術総合研究所			G. 掛川市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	基線精密測定装置(トータルステーション) の校正	1	光熱水料	水道料	0
計		1	計		0
D. 掛川市			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
土地建物借料	土地借料	0			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)淀川アクテス	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(御前崎地区) 外	42		
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	干渉SAR高次処理ソフトウェア及び支援ソフトウェアの改造 外	18		
3	日立造船(株)東京本社	GNSS観測点(ラロトンガ島・タラワ島)の撤去作業 外	15		
4	(株)八州	重点地域高精度三次元測量(房総地区)	15	8	86.9%
5	(株)日本科学技術研修所	測地業務におけるワークステーション等の利用支援及び運用管理業務 外	14		
6	(株)テイコク	火山変動測量(伊豆大島地区)	10	6	83.2%
7	(株)あいだ測量設計	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(相模地区)	8	7	85.9%
8	(株)テクノバングード	GNSS火山変動リモート観測装置及び全磁力連続観測システムの保守 外	6		
9	KDDI(株) 法人サービスソリューション部	通信料	5	随意契約	-
10	(株)ミツトヨ	水管傾斜計のマグネセンサー及び前置増幅器の更新 外	3		

B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本地球惑星科学連合	日本地球惑星科学連合2012年大会参加費 外	0	随意契約	-
2	(公社)日本測量協会	測量機器検定	0	随意契約	-
3	(一財)日本品質保証機構	ガラス製温度計の校正	0	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	基線精密測定装置(トータルステーション)の校正	1	随意契約	-
2	(独)宇宙航空研究開発機構	施設使用料	0	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	掛川市	土地借料	0	随意契約	-
2	山梨県環境科学研究所	電気料	0	随意契約	-
3	三沢市	土地借料	0	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日豊・アースプランニング共同企業体	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(遠州地区) 外	24		
2	(株)新日	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(駿河地区)	22	10	79.5%
3	東日本総合計画(株)名古屋支店	地震防災対策強化地域高精度三次元測量(伊豆東地区)	22	8	81.2%
4	(株)日研コンサル	重点地域高精度三次元測量(宮城県牡鹿地区) 外	13		
5	東日本総合計画(株)大阪事務所	精密水準測量(阪神地区)	12	9	80.0%
6	昭和(株)東京支社	重点地域高精度三次元測量(さいたま地区)	8	10	81.2%
7	(株)松本コンサルタント	重点地域高精度三次元測量(室戸1地区) 外	6		
8	(株)中庭測量コンサルタント	東北地方太平洋沖地震に伴う重点地域高精度三次元測量(南相馬・楡葉地区)	4	6	94.0%
9	東亜建設技術(株)	精密水準測量(佐賀地区)	4	7	78.4%
10	昭和(株)名古屋営業所	精密水準測量(中京地区)	3	7	80.1%

F.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)中部電気保安協会 掛川営業所	自家用電気工作物の保安管理業務	0	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	掛川市	水道料	0	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					